

(案)

ドリームBTジャパン(概要版)

Drastic Reform with Effective and Agile Movements for BT innovation in Japan
(バイオテクノロジーによるイノベーション促進に向けた抜本的強化方策)

— 「ドリームBT ジャパン」の11項目が切り開く明日の日本 —

平成20年12月11日
BT戦略推進官民会議

I. はじめに

今日、人類は、二酸化炭素問題などの環境問題、食料問題、エネルギー問題、そして新興・再興感染症など地球規模の問題に直面している。バイオテクノロジーは、こうした課題の解決に向けて、大きく脚光を浴びている。

また、我が国は、バイオテクノロジー分野において、世界的にも優れた研究成果を上げてきているが、その実用化の面では、欧米に遅れをとっている。また、欧米のバイオ産業の成長率も、我が国に比べて高く、最近では、シンガポール、韓国、中国などのバイオ産業の研究開発能力も急速に発展をとげており、我が国のバイオ技術を基盤とする産業の国際競争力が低下し、活力が損なわれることが危惧されている。

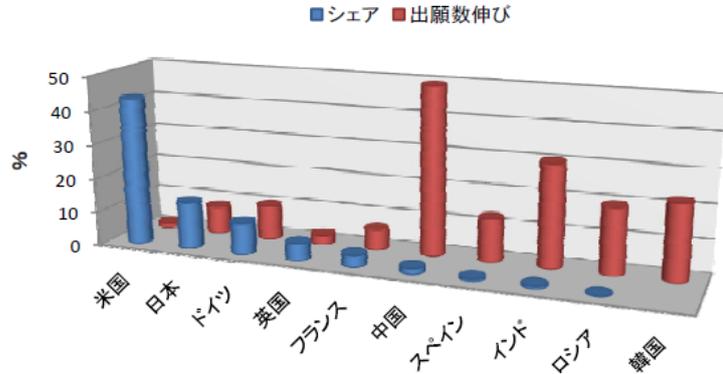
このような状況を打破し、バイオテクノロジーの推進によって活力ある日本を築き上げるため、新たなBT戦略として11項目の強化方策からなる「ドリームBTジャパン」を策定した。この新たなBT戦略に総力を結集して取組み、21世紀の日本の未来を切り開いていくことを切望する。

II. BT戦略大綱策定以降の状況

平成14年の「BT戦略大綱」策定から6年が経過し、その間のバイオテクノロジーをめぐる状況の変化の中で、対応すべき大きな課題としては、以下のことが挙げられる。

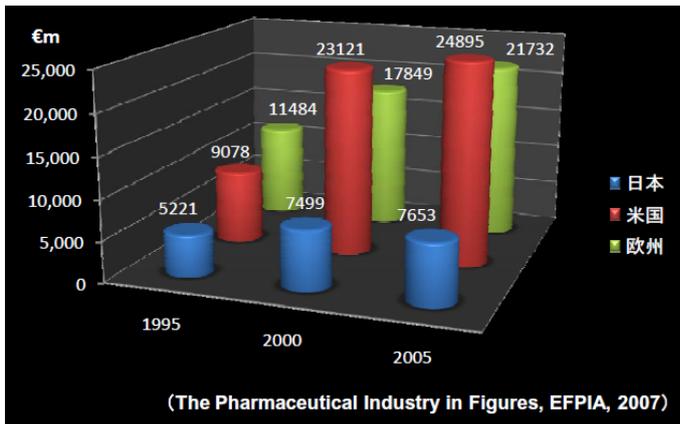
- 優れたバイオテクノロジーの基礎研究の成果が迅速に社会に還元されておらず、新産業の育成・創出に向けた取組みが不可欠
- 食料問題解決のため、GMO(遺伝子組換え作物)に対する社会的な受容を進めつつ、高機能な作物を作出する研究開発の推進が不可欠
- 環境問題の解決のために食料資源との競合を避けながら、石油に代わるエネルギー源、工業原料としてのバイオマスの利活用に向けた研究開発が必要

各国のBT関連国際特許のシェアと出願数伸び。
日本の規模は拡大しているが欧米の伸びに及んでいない。

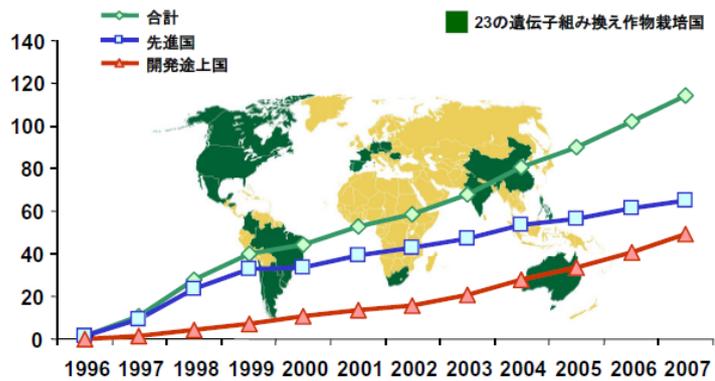


シェア: 2003年PCT出願特許、伸び: EPO出願の1995-2003伸び
(OECD Patent Database, Ernst & Young, 2007)

日米欧の製薬産業支出研究開発費の推移



世界の遺伝子組み換え作物栽培面積の推移
単位: 百万ヘクタール(1996~2007年)



2007年の遺伝子組み換え栽培面積は、前年比12%増、1,230万ha (3,000万エーカー)増加
Source: Clive James, 2007.